

東海財界倶楽部例会 長谷川靖東海財務局長を招いて

小社主催の異業種交流会、第一九回東海財界倶楽部が五月九日夜、名古屋市中区・名古屋東急ホテルで開かれ、東海財務局・長谷川靖局長が「我が国の財政の現状と成長戦略」の演題で講演した。

同局長は初めに国の予算約一〇〇兆円、社会保障費は三分の一の約三三兆円、公債金は約三四兆円などの現状を説明した後、年金・医療費など社会保障給付費は約二二〇兆円で内六六兆円は保険料国庫負担で賄われているが、社会保障給付金は全体で、約

三〇兆円は毎年一兆円規模で増える見込み。そして国債残高は八六五兆円（国民一人当たり六八八万円）に達していると上、国・地方合わせた公債残高は約一〇〇〇兆円（対GDP比二五〇％）で、



講演する東海財務局・長谷川靖局長



乾杯の挨拶をする梅村学園・梅村清英総長

世界的にも異常に高く（二番目のイタリア一三〇％）、しかも右肩上がりに発散しつつある状況と問題視。一方で租税収入は対GDP一六・八％と先進国（OECD）中三位で社会保障支出と国民負担率の関係でみると中福祉・低負担にあると説明。消費税八％は欧州の平均二〇％に比べ低いことを強調。

次いで国債の所有者では九割が国内（日銀、銀行、生保など）で世界（欧米で六七割）でも高率なこと、中でも日銀の所有が急増していると指摘。半面、最近の超低金利で国債の利払い費はここ一〇年、七〜九兆円とほぼ変わっていない、とデフレ状況にあることを付け加え、その中で国は二〇二〇年度にプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を目指す財政健全化目標を掲げた。

GDPが増加すれば税収増となるが、そのためには従業員一人あたりの付加価値額が増える労働生産性向上が必要で、アベノミクスはその好循環を生むためイノベーションや賃金上昇を含む諸政策を推進している、とした。

会場の約三〇人の出席者は図表などの資料を基に講演する長谷川局長の話を熱心に聞いた後、歓談に移り、和やかに懇親した。

主な参加者は、中日本興業・服部徹社長、日本公認会計士協会東海会・柴田和範会長、ナゴヤドーム・中西英夫取締役、名古屋税関・藤原健朗税関長、駐名古屋大韓民国総領事館・姜錫熙副総領事ら。